



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
 コード番号 3512 URL http://www.felt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,080	△4.4	638	△24.2	794	△14.5	504	△10.4
28年3月期	11,589	△0.2	842	8.6	928	△0.0	563	0.4

（注）包括利益 29年3月期 1,133百万円（-%） 28年3月期 △64百万円（△106.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.14	—	3.2	3.6	5.8
28年3月期	28.85	—	3.6	4.2	7.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,030	16,397	73.0	835.51
28年3月期	21,985	15,671	69.6	783.38

（参考）自己資本 29年3月期 16,076百万円 28年3月期 15,308百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,038	△1,047	△586	3,329
28年3月期	1,366	△528	△439	3,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	254	45.1	1.6
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	288	57.4	1.9
30年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		47.2	

（注） 29年3月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	3.5	350	21.8	400	20.6	250	25.5	12.99
通期	11,500	3.8	740	15.9	820	3.2	530	5.0	27.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,842,089株	28年3月期	19,842,089株
29年3月期	600,010株	28年3月期	300,010株
29年3月期	19,313,779株	28年3月期	19,542,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,281	△2.4	603	△19.9	797	△7.2	548	2.5
28年3月期	10,529	△0.3	753	12.9	859	1.9	535	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.41	—
28年3月期	27.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,447		15,215		74.4		790.74	
28年3月期	20,120		14,468		71.9		740.39	

(参考) 自己資本 29年3月期 15,215百万円 28年3月期 14,468百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策や、人手不足などを背景にした雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、米国新政権の政策運営の動向、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内の需要が減少し原燃料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%減の11,080百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	8,787 百万円 (1,651)	前期比 3.7%減 (21.2%減)
工業用その他の製品	2,293	6.9%減
合 計	11,080	4.4%減

(注) 紙・パルプ用フェルト()は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高いシェアを維持し105百万円の増収となりました。国外におきましては、中国、アジアにおける数量減と、為替の影響もあり、443百万円の減収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、フィルターの高機能製品が低調であったことなどにより170百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めてまいりましたが、前期比14.5%減の794百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比10.4%減の504百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加しております。

これは、投資有価証券が873百万円増加した一方、現金及び預金が612百万円、繰延税金資産(固定)が191百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ680百万円減少しております。これは、繰延税金負債(固定)が184百万円増加した一方、流動負債その他が396百万円、リース債務(固定)が156百万円、退職給付に係る負債が237百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ725百万円増加しております。これは、利益剰余金が415百万円、その他有価証券評価差額金が597百万円増加した一方、自己株式を146百万円取得(純資産の減少)したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ612百万円減少し3,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,038百万円(前期は1,366百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が794百万円、減価償却費が697百万円となった一方、法人税等の支払が288百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出(前期は528百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,100百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の支出(前期は439百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出が146百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が178百万円、配当金の支払が252百万円あったことなどによるものです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	67.2	70.5	69.6	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	47.8	39.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.8	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.4	33.7	63.9	59.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により消費が持ち直し、国内景気は回復に向かうことが期待されます。

しかしながら、紙・パルプ業界は、人口減や電子媒体へのシフトが進むなど、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは新たに策定した中期経営計画に基づき、総合抄紙用具企業としてお客様の信頼を得られるよう尽力してまいります。また資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高11,500百万円、連結営業利益740百万円、連結経常利益820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成29年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき9円とさせていただきます。これにより、年間配当金は15円となります。

次期（平成30年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

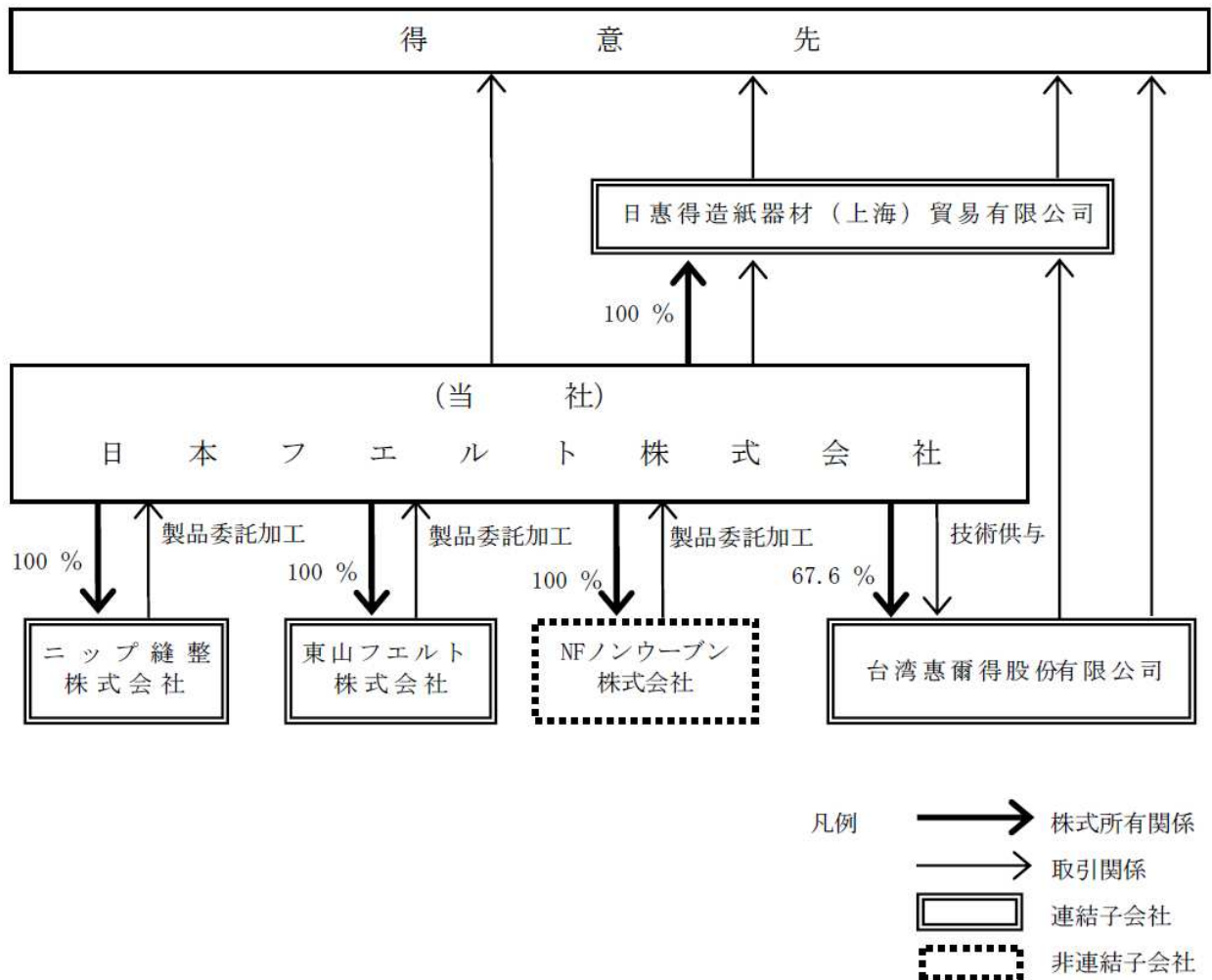
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司、NFノンウーブン株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業100周年を迎えるにあたり、「『伝統の継承』と『新たな挑戦』の融合で豊かな未来を創造します」を新たに企業理念として掲げ、事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年4月から平成32年3月までの中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の、平成32年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高 120億円以上

連結営業利益 8億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、本年度策定した中期経営計画において、

- ①総合抄紙用具企業としての確立
- ②海外事業の強化
- ③産業資材事業の強化
- ④人材の育成による企業体質の強化
- ⑤新規事業の創出
- ⑥環境に配慮した事業活動

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024,531	3,412,222
受取手形及び売掛金	※ ₁ 5,048,384	※ ₁ 4,991,839
リース投資資産	18,588	47,323
商品及び製品	1,133,128	1,170,388
仕掛品	990,915	982,359
原材料及び貯蔵品	650,492	658,237
繰延税金資産	218,547	217,359
その他	88,110	78,812
貸倒引当金	△24,391	△23,737
流動資産合計	12,148,309	11,534,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 6,064,750	※ ₂ 6,119,506
減価償却累計額	△4,424,973	△4,525,196
建物及び構築物(純額)	1,639,777	1,594,310
機械装置及び運搬具	16,425,225	16,332,858
減価償却累計額	△15,465,145	△15,390,788
機械装置及び運搬具(純額)	960,080	942,070
工具、器具及び備品	1,616,202	1,606,037
減価償却累計額	△1,449,097	△1,449,384
工具、器具及び備品(純額)	167,105	156,653
土地	※ ₂ 864,033	※ ₂ 1,037,533
リース資産	822,786	815,466
減価償却累計額	△220,635	△333,035
リース資産(純額)	602,150	482,430
建設仮勘定	443,077	27,101
有形固定資産合計	4,676,225	4,240,099
無形固定資産		
ソフトウェア	93,633	43,621
リース資産	11,151	4,277
その他	9,025	8,874
無形固定資産合計	113,810	56,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460,020	※ ₃ 5,333,257
長期貸付金	600	4,200
繰延税金資産	196,738	5,100
リース投資資産	185,287	682,717
その他	283,993	258,936
貸倒引当金	△79,856	△85,081
投資その他の資産合計	5,046,783	6,199,130
固定資産合計	9,836,819	10,496,003
資産合計	21,985,128	22,030,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,572	608,424
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	178,523	156,512
未払法人税等	202,686	188,348
繰延税金負債	2,643	240
役員賞与引当金	33,182	30,000
その他	1,338,591	942,462
流動負債合計	3,176,199	2,705,987
固定負債		
リース債務	537,819	381,194
長期末払金	127,829	98,662
繰延税金負債	—	184,719
役員退職慰労引当金	8,590	5,200
退職給付に係る負債	2,274,455	2,036,928
受入保証金	188,388	220,451
固定負債合計	3,137,083	2,927,158
負債合計	6,313,283	5,633,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,325,495
利益剰余金	10,757,254	11,172,297
自己株式	△168,439	△315,049
株主資本合計	14,512,079	14,618,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154,209	1,752,164
為替換算調整勘定	△262,540	△283,148
退職給付に係る調整累計額	△94,934	△10,291
その他の包括利益累計額合計	796,734	1,458,724
非支配株主持分	363,030	320,770
純資産合計	15,671,844	16,397,663
負債純資産合計	21,985,128	22,030,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,589,276	11,080,900
売上原価	※1,※2 7,643,419	※1,※2 7,348,373
売上総利益	3,945,856	3,732,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,714	222,925
給料手当及び賞与	1,169,148	1,172,146
貸倒引当金繰入額	18,441	9,791
退職給付費用	69,746	71,067
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,092
役員賞与引当金繰入額	33,224	30,000
旅費及び交通費	372,956	363,786
その他	1,216,781	1,222,173
販売費及び一般管理費合計	3,103,212	3,093,982
営業利益	842,644	638,544
営業外収益		
受取利息	9,998	9,529
受取配当金	131,936	134,415
受取賃貸料	287,346	314,234
雑収入	53,833	83,412
営業外収益合計	483,114	541,591
営業外費用		
支払利息	21,392	17,553
たな卸資産処分損	13,849	16,734
貸与資産固定資産税	49,226	49,107
賃貸費用	120,095	113,150
休業手当	137,534	116,954
雑支出	54,996	72,215
営業外費用合計	397,094	385,716
経常利益	928,664	794,419
税金等調整前当期純利益	928,664	794,419
法人税、住民税及び事業税	332,153	267,581
法人税等調整額	20,870	41,621
法人税等合計	353,023	309,202
当期純利益	575,640	485,216
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11,828	△19,730
親会社株主に帰属する当期純利益	563,812	504,946

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	575,640	485,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502,243	597,954
為替換算調整勘定	△37,410	△29,360
退職給付に係る調整額	△100,240	79,631
その他の包括利益合計	△639,894	648,225
包括利益	△64,253	1,133,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,188	1,166,936
非支配株主に係る包括利益	1,934	△33,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,447,489	△168,434	14,202,319
当期変動額					
剰余金の配当			△254,047		△254,047
親会社株主に帰属する当期純利益			563,812		563,812
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,765	△5	309,760
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	△168,439	14,512,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,656,453	△236,753	7,036	1,426,735	371,531	16,000,586
当期変動額						
剰余金の配当						△254,047
親会社株主に帰属する当期純利益						563,812
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,243	△25,786	△101,970	△630,001	△8,500	△638,502
当期変動額合計	△502,243	△25,786	△101,970	△630,001	△8,500	△328,741
当期末残高	1,154,209	△262,540	△94,934	796,734	363,030	15,671,844

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,757,254	△168,439	14,512,079
当期変動額					
剰余金の配当			△252,247		△252,247
親会社株主に帰属する当期純利益			504,946		504,946
自己株式の取得				△146,610	△146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替		△162,343	162,343		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△162,343	415,042	△146,610	106,089
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	△315,049	14,618,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,154,209	△262,540	△94,934	796,734	363,030	15,671,844
当期変動額						
剰余金の配当						△252,247
親会社株主に帰属する当期純利益						504,946
自己株式の取得						△146,610
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597,954	△20,608	84,643	661,989	△42,260	619,729
当期変動額合計	597,954	△20,608	84,643	661,989	△42,260	725,818
当期末残高	1,752,164	△283,148	△10,291	1,458,724	320,770	16,397,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,664	794,419
減価償却費	750,285	697,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,441	5,257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△988	△3,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△3,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,171	△78,745
受取利息及び受取配当金	△141,935	△143,944
支払利息	21,392	17,553
売上債権の増減額 (△は増加)	7,164	44,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,446	△42,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,931	△31,909
その他	△131,711	△55,070
小計	1,536,169	1,200,653
利息及び配当金の受取額	141,935	143,944
利息の支払額	△21,392	△17,553
法人税等の支払額	△290,589	△288,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,122	1,038,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562,762	△1,100,629
有形固定資産の売却による収入	8,300	50
無形固定資産の取得による支出	—	△6,307
投資有価証券の取得による支出	△2,908	△7,970
投資有価証券の売却による収入	2,221	0
その他	27,073	67,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,075	△1,047,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△146,610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174,866	△178,636
配当金の支払額	△254,047	△252,247
非支配株主への配当金の支払額	△10,435	△8,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,354	△586,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,700	△17,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,991	△612,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,539	3,941,531
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,941,531	※1 3,329,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

当連結会計年度より新たに設立したNFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	5,665千円	3,502千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	162,607千円	149,840千円
土地	36,261	35,572
合計	198,869	185,412

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	155,594千円	156,454千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,501千円	8,576千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	117,252	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	300	300	—	600
合計	300	300	—	600

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,024,531千円	3,412,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,000	△83,000
現金及び現金同等物	3,941,531	3,329,222

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,125,308
工業用その他の製品	2,463,967
合 計	11,589,276

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,305,225	2,276,829	7,220	11,589,276
割 合 (%)	80.3	19.6	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,122,189	554,035	4,676,225

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,533,679	13.2

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,787,262
工業用その他の製品	2,293,637
合 計	11,080,900

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,273,563	1,803,998	3,337	11,080,900
割 合 (%)	83.7	16.3	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……アメリカ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,660,570	579,529	4,240,099

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,554,508	14.0

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	783.38	835.51
1株当たり当期純利益(円)	28.85	26.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	563,812	504,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	563,812	504,946
期中平均株式数(千株)	19,542	19,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,511	2,758,267
受取手形	505,909	429,955
売掛金	4,229,211	4,311,750
リース投資資産	18,588	47,323
商品及び製品	991,498	1,020,087
仕掛品	891,004	883,853
原材料及び貯蔵品	505,672	510,768
前払費用	30,666	27,931
繰延税金資産	203,400	199,600
その他	44,446	45,248
貸倒引当金	△21,098	△21,058
流動資産合計	10,557,810	10,213,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293,210	4,332,933
減価償却累計額	△2,943,360	△3,053,002
建物(純額)	1,349,850	1,279,930
構築物	508,312	509,103
減価償却累計額	△453,191	△458,895
構築物(純額)	55,120	50,207
機械及び装置	12,979,209	12,772,059
減価償却累計額	△12,346,509	△12,238,690
機械及び装置(純額)	632,699	533,369
車両運搬具	97,699	99,836
減価償却累計額	△84,464	△88,232
車両運搬具(純額)	13,235	11,604
工具、器具及び備品	1,526,467	1,521,862
減価償却累計額	△1,367,962	△1,372,234
工具、器具及び備品(純額)	158,504	149,628
土地	759,087	933,277
リース資産	822,786	815,466
減価償却累計額	△220,635	△333,035
リース資産(純額)	602,150	482,430
建設仮勘定	402,223	25,301
有形固定資産合計	3,972,872	3,465,749
無形固定資産		
ソフトウェア	93,498	43,621
リース資産	11,151	4,277
その他	8,547	8,395
無形固定資産合計	113,197	56,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,448,455	5,314,629
関係会社株式	536,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	600	—
破産更生債権等	7,419	4,374
長期前払費用	45,216	23,043
繰延税金資産	110,900	—
リース投資資産	185,287	682,717
差入保証金	2,218	2,168
会員権	67,036	66,336
その他	102,553	102,553
貸倒引当金	△42,207	△38,162
投資その他の資産合計	5,476,822	6,712,003
固定資産合計	9,562,892	10,234,048
資産合計	20,120,702	20,447,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,210	242,834
買掛金	407,220	412,472
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	178,523	156,512
未払金	393,233	78,798
未払法人税等	191,840	180,046
未払消費税等	82,712	103,770
未払費用	544,761	546,608
前受金	22,929	9,554
預り金	42,843	25,126
前受収益	40,188	28,799
役員賞与引当金	32,000	30,000
設備関係支払手形	63,138	31,557
その他	1,577	1,802
流動負債合計	3,059,180	2,627,882
固定負債		
リース債務	537,819	381,194
長期未払金	127,829	98,662
繰延税金負債	—	150,200
退職給付引当金	1,738,752	1,753,893
受入保証金	188,388	220,451
固定負債合計	2,592,790	2,604,402
負債合計	5,651,970	5,232,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	201,390	196,262
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,110,235	4,411,727
利益剰余金合計	9,723,071	10,019,435
自己株式	△168,439	△315,049
株主資本合計	13,315,552	13,465,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153,179	1,750,183
評価・換算差額等合計	1,153,179	1,750,183
純資産合計	14,468,732	15,215,490
負債純資産合計	20,120,702	20,447,776

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,451,485	9,247,549
商品売上高	1,078,034	1,033,958
売上高合計	10,529,519	10,281,508
売上原価		
商品期首たな卸高	59,494	45,701
製品期首たな卸高	916,236	945,797
当期商品仕入高	889,716	881,882
当期製品製造原価	6,090,510	5,987,277
合計	7,955,956	7,860,658
他勘定振替高	31,284	46,122
商品期末たな卸高	45,701	70,663
製品期末たな卸高	945,797	949,423
売上原価合計	6,933,173	6,794,448
売上総利益	3,596,345	3,487,059
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	176,042	183,150
販売促進費	208,674	164,960
役員報酬	188,280	193,230
給料手当及び賞与	998,803	1,026,128
貸倒引当金繰入額	647	934
退職給付費用	61,897	62,397
役員賞与引当金繰入額	32,000	30,000
福利厚生費	200,116	210,666
旅費及び交通費	302,453	307,734
事務用消耗品費	51,424	64,002
租税公課	63,469	89,267
減価償却費	101,809	105,298
その他	457,632	445,781
販売費及び一般管理費合計	2,843,251	2,883,550
営業利益	753,094	603,509
営業外収益		
受取利息	9,056	8,576
受取配当金	154,571	153,603
受取賃貸料	303,064	330,044
雑収入	46,670	79,595
営業外収益合計	513,363	571,819
営業外費用		
支払利息	21,380	17,542
たな卸資産処分損	13,849	16,734
貸与資産固定資産税	49,226	49,107
賃貸費用	132,808	125,081
休業手当	130,206	112,726
雑支出	59,732	56,823
営業外費用合計	407,204	378,017
経常利益	859,253	797,311
税引前当期純利益	859,253	797,311
法人税、住民税及び事業税	308,000	250,000
法人税等調整額	16,200	△1,300
法人税等合計	324,200	248,700
当期純利益	535,053	548,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,786	4,978,237	3,828,833	△168,434
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△395		395	
剰余金の配当							△254,047	
当期純利益							535,053	
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△395	—	281,402	△5
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	△168,439

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,034,551	1,654,929	14,689,481
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—		
剰余金の配当	△254,047		△254,047
当期純利益	535,053		535,053
自己株式の取得	△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△501,750	△501,750
当期変動額合計	281,001	△501,750	△220,749
当期末残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,390	4,978,237	4,110,235	△168,439
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,127		5,127	
剰余金の配当							△252,247	
当期純利益							548,611	
自己株式の取得								△146,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,127	-	301,491	△146,610
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	△315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,315,552	1,153,179	14,468,732
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△252,247		△252,247
当期純利益	548,611		548,611
自己株式の取得	△146,610		△146,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		597,003	597,003
当期変動額合計	149,754	597,003	746,758
当期末残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490

7. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 執行役員業務分担変更及び異動

※詳細につきましては、本日付（平成29年5月15日）公表の「執行役員業務分担変更及び異動に関するお知らせ」をご参照ください。